

令和元年度(2019年度)

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室				
予算大事業名 企画政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 【概要】 実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行います。 地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。 総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
実施計画査定事業数	件	1,409	1,385	772	実施計画の査定事業数
成果の説明 実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和元年度は、事業再編を行ったことにより、事業数が減少しているため、実施計画査定事業数が減少しています。 行政評価実施事業については、数値指標はありませんが、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和元年度は、評価の基本単位や調書を変更し、施策の推進及び効果的かつ効率的な事業実施に資するとともに、評価に係る事務の効率化を図りました。 地方版総合戦略策定・推進事業については、令和元年度は、計画期間の1年間の延長、取組内容・KPIの追加等を行い、また、PDCAサイクルにより、本戦略の基本目標の実現に向けた取組を行いました。 総合教育会議運営事業については、市長と教育委員会が教育の課題や政策の方向性を共有することにより、一層民意を反映した教育行政の推進を図ることができました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	116,355	-	25	25
経常収入 小計(a)	116,355	-	25	25
給与関係費	152,617	101,705	78,319	△23,386
物件費	8,518	5,900	554	△5,346
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	346	200	160	△40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,080	7,755	6,719	△1,036
退職手当引当金繰入額	29,333	△35,307	△16,416	18,891
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	202,894	80,253	69,336	△10,917
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△86,538	△80,253	△69,311	10,942
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△86,538	△80,253	△69,311	10,942
一般財源充当額	68,342	128,951	92,725	△36,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,196	48,698	23,414	△25,284

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	第4次総合計画策定に係る職員数の減による給与関係費の減少 ※月平均従事人数 平成30年度13.0人→令和元年度10.28人
物件費	第4次総合計画策定に係る委託料 3,294千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	116,355	-	25	25
行政サービス活動支出	184,698	128,951	92,750	△36,201
行政サービス活動収支差額	△68,342	△128,951	△92,725	36,226
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,342	△128,951	△92,725	36,226
一般財源充当額	68,342	128,951	92,725	△36,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)第4次総合計画策定に係る職員数の減により、給与関係費が減少しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	548 円	第4次総合計画の策定が終了したことによる総合計画策定事業の委託料の皆減や、職員数の減少により、昨年度より市民1人当たりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	216 円	
	令和元年度	373,978 人	185 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,755	6,719	△1,036
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,755	6,719	△1,036
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	86,413	64,035	△22,378
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	86,413	64,035	△22,378
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	94,168	70,755	△23,414
インフラ資産	-	-	-	純資産	△94,168	△70,755	23,414
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△94,168	△70,755	23,414
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

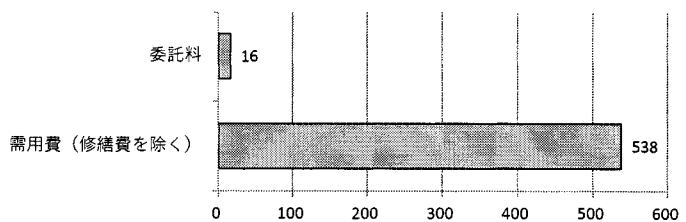
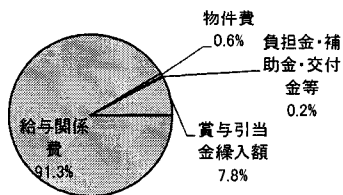
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	10.28 人	人	日	人	68,622
給与関係費等	68,622 千円	千円	千円	千円	68,622
内、時間外勤務手当	4,463 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		37.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの大部分が人件費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施していますが、市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切な評価を行うことが課題となっています。評価の結果を、適切に実施計画策定や予算編成と連携させることで、今後も引き続き、効果的・効率的な行政運営に努めます。地方版総合戦略策定・推進事業においては、現総合計画と調和を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて改めて検討を行い、見直し・改善を図ります。